

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02722

研究課題名(和文)外国人留学生と地域住民の交流の実態と大学・地域特性に関する調査研究

研究課題名(英文)A study on the relationship between international students and local people in Japan

研究代表者

岸田 由美(Kishida, Yumi)

金沢大学・フロンティア工学系・准教授

研究者番号：80334754

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：全国各地の国立大学で学ぶ留学生が地域社会でどのような経験をし、地域住民とどのような交友関係を得ているのか、その交友関係は彼らの留学満足度や地域社会への態度にどのような影響を与えているのかを検証することを目的として、大中二都市での生活行動調査と全国的な質問紙調査を実施した。その結果、学内外の多様な日本人との交友関係のうち、特に教職員との付き合いが日本留学の満足度に、近隣日本人住民との付き合いが地域への愛着に好影響をもたらすことが示された。近所づきあいの活性化には、留学生と地域社会との結びつきを強化する効果が期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢化社会への対応として、留学生の獲得と卒業後の定着に向けての関心が世界的に高まるにつれ、留学生とホスト社会との結びつきをいかに強めるかに関心が向けられるようになってきている。先行研究では、多様な、より多くのホスト国民とつながりを持つことが留学生の満足度や地域社会との結びつきを高めると指摘されてきたが、本研究は、つながりを持つホスト国民のタイプによって、その効果に違いがあることを明らかにした。留学生の地域への愛着形成において、近隣日本人住民と日常的に挨拶するような関係を持つことが最も強い効果を持っていたことは、社会的な関心が高まる留学生の地方定着に向けて多くの示唆を与える。

研究成果の概要(英文)：This study explores international students' experience outside the campus, relationships with locals inside and outside the campus, and the impact of these relationships on their satisfaction and attitude toward local communities. Researchers conducted an activity diary survey in a big and a medium-sized city, and a nationwide internet questionnaire survey in Japan. The study findings indicate that the most significant positive differences were in the students' satisfaction with the academic environment and their study abroad experience in general, as they socialized with Japanese faculty or staff. The most significant positive differences were also found in their attachment to local communities when they socialized with Japanese neighbors, among relationships with varying host-country nationals. Their interaction with neighborhood should be further considered to effectively connect international students to local communities.

研究分野：比較国際教育学

キーワード：留学生 交友関係 留学満足度 地域への愛着 地元就職 生活行動調査 質問紙調査

1. 研究開始当初の背景

留学生 30 万人計画発表以降、日本全国の多くの大学が、留学生の増員や、大学の教育研究環境の国際化に取り組んできた。留学生就職促進プログラムなど、大学や自治体、地方経済団体において、留学生の地方定着への関心も高まってきている。しかし、留学先、就職先の多くが一部の主要都市に集中する状況に変化は見られない。

日本学生支援機構が各年で行っている「私費外国人留学生生活実態調査」によれば、2009 年度調査以降、日本を留学先として選んだ理由のトップは、日本語を学びたいからでもなく、日本の大学等に魅力を感じたからでもなく、「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」となっている(2010 年代後半以降の調査では毎回選択率 6 割前後)。日本社会での生活体験は、留学の重要な目的の一つである。しかし留学生にとって、入学後の具体的な生活、そこで期待できる人間関係などをあらかじめイメージすることは難しい。学外での生活に関しては、大学からの情報提供もあまり期待できない。留学生の地域社会での生活実態を把握し、入学後の地域社会での生活の実際や魅力を「見える化」することができれば、留学希望者にとって、留学先・移住先選びの有用な指標となる上、入学後の不適応を低減させる効果も期待できる。

大学にとっても、学外における留学生の生活実態を把握することは複数の意味で重要である。一つには、留学生と地域社会との間の軋轢の予防や低減があげられる。特に在留外国人が少ない地域において、留学生の増加は、留学生(とその家族)が暮らす地域社会の近隣住民や関係諸機関にも大きなインパクトをもたらす。その対応において大学と地域の連携がうまくいかなければ、関係に不協和音が生まれかねない。また、地域社会は留学生にとって、日本での生活や文化体験の現場であり、資源である。学外での生活環境も留学先としての魅力を形作っているのであり、大学と地域が連携することで、その魅力や満足度を向上させることも可能となる。しかし日本では、どうやってより多くの優秀な学生を海外から獲得するかといった論点に比べて、入学後の留学生生活の実際によせる大学や社会の関心は高いとは言えない。

そのような関心の低さに起因してか、これまで、留学生の生活行動や地域住民との接触の実態を明らかにしようとする研究はほとんどなかった。留学生のソーシャル・ネットワークに関する先行研究では、学外者としては同居家族や親戚、ホストファミリーやボランティア、アルバイト関係者が登場するにとどまることが多く、その他様々な地域住民との付き合いが言及されることはほとんどない。まちづくりの観点から留学生に着目した研究もあるが、地域のイベントの認知度や参加度、地域の施設の利用状況、地域に対する留学生のニーズなどが調査項目となっており、留学生の生活行動を包括的に明らかにしようとしたものはない。そこで、留学生が地域でどのような時間を過ごし、どのような地域住民とどこでどのような接触をしているのか、そこに大都市と地方といった環境による違いはあるのか、実態を把握すること、さらに、そうした地域社会での経験が留学生の満足度や地域社会とのつながりに与える影響を明らかにすることで、留学生と地域社会の建設的な関係づくりに向けての基礎データを得たいと考えた。

2. 研究の目的

(1) 全国各地の異なる環境において、留学生はそれぞれの地域社会でどのような経験をし、その生活体験をどのように評価しているのか、(2) 大学内外で、留学生はどのような人とどのような交友関係を得ているのか、(3) その交友関係は彼らの留学満足度や地域社会への態度にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

3-1. 研究対象

研究対象は、国立大学で学ぶ留学生(在籍身分は問わない)とする。国立大学は全国各地にほぼ均等に分散し、国費留学生制度によって、主要都市と地方の別なく、多様な国からの留学生が一定数以上在籍することに加え、学内環境の格差が比較的少なく、学外環境が与える影響に焦点をあわせやすいためである。

3-2. 予備調査(一週間の行動実態調査)

2018 年 11 月～12 月、大学が立地する都市の規模や在留外国人人口、留学生受入れ規模が異なる二つの国立大学の留学生 35 人を対象に行動実態調査を実施した。調査協力者は、出身国や地域、エスニシティ、宗教、性別、在籍課程、日本語能力、住居のタイプ、帯同家族の有無、アルバイト従事状況において多様性を持つよう配慮した上で、縁故法により選出、依頼し、同意を得た者である。

調査協力者は、24 時間スケールの活動日誌を 1 週間毎日記入するとともに、諸属性や人間関係について尋ねるアンケート調査への回答、約 1 時間の事後インタビューに協力した。さらに、調査協力者の内 30 人は、外出時に腕時計型 GPS を装着することによって、位置情報データも提供した。

3-3. 全国調査（オンライン質問紙調査）

予備調査から得られた知見に基づき調査票を作成し、2019年12月～2020年2月始めに、Survey Monkey を利用し、オンラインアンケート調査を実施した。全国調査の回答者は、国立大学の留学生担当教員を会員とする国立大学留学生指導研究協議会(COISAN)のネットワークを活用して協力者を募集し、協力者からそれぞれの大学の留学生に回答を呼びかけてもらった。協力者が得られなかった大学についても、留学生会の連絡先が確認できた場合には留学生会に直接メール等で協力を依頼した。同意の上すべての質問項目に回答した有効回答者数は、最終的に、北海道・東北地区2校、関東地区5校、中部地区3校、近畿地区2校、中国・四国地区2校、九州地区2校、計16の大学の留学生を中心に、全体として24大学662人であった。回答者の属性を表1に示す。

質問内容は、諸属性の他に、通学時間と方法、都市環境、ホームステイ経験、1日の活動場所と時間（平日と休日）、対象別コミュニケーション頻度（1日平均何人の日本人、同国人、他国人と会話するか）、対象別に得ている交友関係、留学経験の評価、である。交友関係については、対象者の文化的背景を日本人、同国人、外国人に分けた上で、大学の教職員、大学の他の学生、交流や支援のためのイベントや組織で知り合った人、近所の人、アルバイトで知り合った人、子どもが通う教育福祉施設のスタッフ、他の保護者、以前ホームステイした時のホストファミリー、自分が通う宗教施設で知り合った人、よく行くお店や施設で知り合った人、その他、の11のカテゴリーを設定した。回答者には、それぞれのカテゴリーでどの程度親しい付き合いを持っている人がいるか、「該当しない」から「家に招いたり招かれたりする」の7段階で選択を求めた。留学経験の評価については、大学の教育研究環境、地域の生活環境、日本人・同国人・外国人との交流、被差別経験、地域社会への愛着、居住地や日本国内での就職希望、日本留学経験の総体的な評価に関する18の文章について、「よくあてはまる」から「まったくあてはまらない」の4段階で選択を求めた。使用言語は英語または日本語で、回答に要する時間は10～15分である。

表1 回答者の属性

大学所在地	大都市 42.9%、中都市 33.8%、小都市 23.3%
在籍課程	学部 14.7%、修士課程 25.7%、博士課程 38.4%、研究生 7.6%、交換留学生 13.7%
専門分野	人文社会科学系 39.9%、自然科学系 39.0%、医薬系 21.1%
留学形態	私費 47.1%、国費（MEXT） 35.0%、外国政府派遣 11.9%、その他 5.9%
ジェンダー	女性 55.9%、男性 43.1%、該当しない・回答しない 1.1%
年代	20歳未満 2.3%、20代前半 36.3%、20代後半 32.6%、30代前半 20.6%、35歳以上 8.2%
出身国・地域	東アジア 31.1%、メコン経済圏 18.0%、イスラーム圏 26.8%、その他アジア 9.2%、ヨーロッパ文化圏 8.6%、その他非アジア 6.2%
留学期間	半年未満 24.3%、半年～1年 14.5%、1～2年 23.4%、2～3年 18.1%、3年以上 19.6%
日本語力	ほとんどできない 12.8%、初級 30.8%、中級 28.4%、上級 27.9%
アルバイト	している 34.6%、以前したことがある 13.6%、したことがない 52.3%
住居	大学の寮 32.3%、大学以外の学生寮 4.4%、アパート 55.0%、公営住宅 4.8%、その他 0.5%
居住形態	単身 67.4%、配偶者や子どもと同居 18.3%（子どもと同居 10.8%）、友人・他の学生と同居 13.6%、その他 1.2%
ホームステイ	したことがある 13.3%（うち 85.2%が1週間以内の短期）

3-4. 補足的な調査（コロナ禍の影響についてのオンライン質問紙調査）

全国調査実施後に新型コロナウイルス感染症が拡大し、留学生の生活にも大きな影響があったことから、研究代表者が勤務する金沢大学の全留学生を対象に、生活スタイルや交友関係の変化に関する質問を含む質問紙調査を実施した。調査は、2021年12月から翌1月にかけて、Survey Monkey（英語版、日本語版）と問巻星（中国語版）を利用して実施した。有効回答者数は259人（うち未渡日者157人）（回収率38.6%）であった。

4. 研究成果

4-1. 予備調査

4-1-1. 留学生の生活の時間的・空間的配置

活動日誌に記録された活動の単位時間数を場所ごとに集計した結果、平均して、平日は1日の39.9%を大学で、42.1%を自宅で（睡眠時間を含む）18.0%を大学と自宅以外、つまり地域社会で過ごしていた。休日は、5.0%を大学で、47.3%を自宅で、地域で47.7%を過ごしていた。この時間配分については、平日、理系の回答者ははより多くの時間を大学で過ごし、地域で過

す時間が文系に比べ少ないという傾向が見られた。休日は全体に地域で過ごす時間が増え、分野による違いも小さくなる。都市環境による違いは確認できなかった。

4-1-2. 大学関係者以外との接触が発生する経路

大学関係者以外の日本人と付き合いの有無については、調査協力者の80%があると回答した。大学関係者以外の日本人との接点としては、両地域を通じて、アルバイト、子ども(学校園等の教職員や他の親子)、文化交流イベントやプログラムへの参加(主催組織のメンバーや他の参加者)、ホームステイ経験(以前にホームステイした時のホストファミリー)、礼拝(同じ宗教施設の利用者)、近所づきあい(挨拶や世間話、公営住宅では清掃活動も)が主な経路として確認された。ただし、その多くは、挨拶や軽い会話をする、たまに連絡をとるといった程度にとどまる。1週間で会話をした大学関係者以外の日本人はいなかった、または店頭での受け答えのみだった者が25.7%に達した一方、アルバイト先、学校園、イベント会場、宗教施設などを離れて一緒にでかけたり家に行き来したりといった親密な付き合いがある者は11.4%とわずかであった。親密で持続的な関わりは、特にホストファミリーとの交流で顕著に報告された。

4-1-3. 都市環境による留学生の生活行動範囲の差

GPSデータをカーネル密度推定で分析した結果、地下鉄など公共交通網が発達した大都市に住む留学生とそうではない地域の留学生とで、生活行動範囲に明確な違いが見られた。前者の生活圏は様々で範囲も広く、学外でその範囲が重複・共通することが比較的少ないことが推定された。対して後者では居住地域や買物や余暇に出かける地域が一定の範囲に集中し、生活圏が重複・共通していることを見て取ることができた。

4-2. 全国調査

4-2-1. 留学生の地域社会での生活体験と生活環境への評価

生活環境については全体に満足度が高く(88.3%)、街の安全性や利便性においても、大都市に比べ中都市や小都市が不利なことを示す結果は見られなかった。

「差別や偏見を感じたことがある」(45.2%)かどうかには、都市の規模による有意差は見られなかったが、先行研究同様東アジア出身者で有意に高くなることが分かった。また、本研究の新たな知見として、軽労働のアルバイト従事者でも高いことがわかった。

「若い世代よりも高齢者の方が、外国人に対して閉鎖的である」(43.2%)については、イスラーム圏出身者で有意に高くなった。

4-2-2. 日本人との交友関係

日本人との交友関係の有無や程度について、該当しない、付き合いがない、挨拶をする、会話をする、電話やメールで個人的に連絡する、一緒に食事したり出かけたりする、家に招いたり招かれたりする、の7段階で回答してもらった結果を表2に示す。「付き合いなし」には と が、「軽い付き合い」には と が、「親しい付き合い」には ~ が含まれる。

表2 日本人との交友関係

	付き合いなし	軽い付き合い	親しい付き合い
所属大学の教職員	9.8%	70.8%	19.3%
所属大学の学生	8.2%	45.8%	46.1%
交流イベントや組織で知り合った人	30.8%	54.8%	14.4%
近所の人	48.0%	43.2%	8.8%
アルバイトで知り合った人*	14.7%	59.6%	25.7%
子どもの教育福祉施設職員*	18.1%	73.6%	8.3%
他の保護者*	30.6%	56.9%	12.5%
ホストファミリー*	45.5%	22.7%	31.8%
宗教施設で知り合った人	71.1%	20.5%	8.3%
よくいくお店や施設で知り合った人	57.7%	39.7%	2.6%

*該当者のみ

日本人学生との付き合いは最も幅広く得られている交友関係であるが、親しい付き合いを得ている者とない者とは、日本語力に有意差が見られた。日本語がほとんどできないと親しい付き合いを得にくい。在学期間の効果は見られなかった。

学外では交流イベントや組織が幅広く機能しているが、親しい付き合いに発展するケースは少ない。アルバイトやホームステイは、該当者が限られるものの、経験者は比較的親しい付き合いを得やすい。子どもと同居する者も一部だが、複数の経路で軽い付き合い得やすいことが示された。近隣日本人住民との付き合いは、子どもと同居する場合は大多数が挨拶以上の関係を持っていた(それ以外47.8%に対して86.1%)ほか、公営住宅に住む者でも高くなった(それ以外

50.5%に対して78.1%)。公営住宅には家族で住む者が多いほか、清掃活動などの自治活動があることも影響していると考えられる。都市環境においては、近所の人と会話するような関係を持つ者は大都市より中都市、中都市より小都市で多く、結果的に、近隣日本人住民と付き合いを持つ者は小都市で最も多かった。

4-2-3. 交友関係が留学満足度や地域社会への態度にもたらす影響

留学生のソーシャル・ネットワークに関する先行研究では、ネットワークにホスト国民が含まれることの重要性が数多く指摘されてきており、留学生の満足度、充足感、ホスト社会とのつながりを高める上で、ネットワークに含まれるホスト国民の多様性や割合の高さが注目されてきた。本研究の結果、多様なホスト国民の中でも、そのタイプによって効果が異なることが新たに示された。

カテゴリー別(ただし子ども関係の付き合いは分析に十分な回答件数が得られなかったため検討から除外)に得られている交友関係と留学満足度や地域社会への愛着に関する設問の回答傾向を分析した結果、教育研究満足度や日本留学の満足度に最も強い影響を与えていたのは、日本人教職員との交友関係であった。挨拶以上の関係があると、両満足度が有意に上昇する。地域への愛着については多様な付き合いが影響していたものの、近隣日本人住民との交友関係が最も強く影響していた。教職員や学生との関係、よく行くお店や施設で知り合った人との関係、交流イベントや組織で知り合った人との関係も一定の影響を与えるなか、アルバイト先で知り合った人やホストファミリーは影響を与えていなかった。居住期間の効果も見られなかった。これらの結果から、留学生と地域社会の結びつきの強化に向けては、学内だけでなく地域の多様な住民との交流、なかでも近所づきあいの活性化が効果的であることが示唆された。留学生と近隣住民の付き合いが小都市でより活発であることは、地方中小都市が留学生との結びつきを強化する上で有利に働くと考えられる。

4-2-4. 留学生の地元就職への関心

留学先地域での就職を希望する者は42.5%で、日本国内での就職希望者(62.2%)より少なかった。どのような留学生が留学先地域での就職により関心を持っているのかを分析したところ、子どもと同居する者で地元就職への関心が高いことが分かった。上述のように子どもとの同居は地域住民との接点を増やす効果があり、それが地域との結びつきを強め、定着への関心を高めたことがうかがわれる。ただし、本調査における子どもと同居する回答者には日本語能力が低い者が多いため、採用時点で高い日本語力が求められることが多い日本企業での就職に実際結びつくかは不透明である。一方、日本語能力が高い者ほど、留学先地域ではなく日本の他地域での就職を希望していた。地域にこだわらずより良い雇用条件での就職を希望していると考えられる。優秀な国際人材の地方定着に向けては、地元就職を希望する非日本語人材への採用ニーズやルートをどのように開拓するか、また、日本語力もモビリティも高い人材にいかに関心や地元企業の魅力を感じてもらえるか、いずれも困難であるが重要な課題が提示される。

4-3. コロナ禍の影響

質問紙調査全体では未渡日者、コロナ禍来日者、コロナ禍以前から日本に在住する留学生それぞれの経験や困難をたずねたが、特に本研究課題に関する生活や交友関係の変化としては以下が確認された。

コロナ禍において、「大学で過ごす時間が減った」と感じている者は全体平均で44.9%であったが、文系で顕著であった(文系61.8%に対して理系37.0%)。同様の傾向が、「新しい友人が作りにくくなった」(平均55.1%、文系67.6%、理系49.3%)、「日本語でコミュニケーションを取ることが減った」(平均54.2%、文系67.6%、理系47.9%)でも見られた。学外の交友関係については、6割(59.8%)が「近所の人と挨拶したり話したりすることが減った」と感じていた。コロナ禍に行われた複数の留学生対象緊急調査等が指摘したと同様、本調査でも、アルバイトの勤務時間が減ったという回答者が多かった(アルバイトをしている者の65.8%)。これらの結果から、留学満足度やホスト社会とのつながりを高める上で重要な多様なホスト国民とのネットワーク構築が、コロナ禍ではより難しくなっていると考えられる。特に文系留学生における満足度の低下やホスト社会とのつながりの希薄化が懸念されるほか、近所づきあいの減少が留学生の地域への愛着や地元就職意向に影響を与える可能性も懸念される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 岸田由美, 大澤脩司, カンピラパーブS, 藤生慎, 宮崎悦子, 田中京子	4. 巻 23
2. 論文標題 学外における留学生の生活行動把握の試み 活動日誌及びGPSを用いた調査結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 留学生交流・指導研究	6. 最初と最後の頁 107-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 眞住優助, 岸田由美	4. 巻 14
2. 論文標題 留学生の留学先地域における就職意志の規定要因 - 大都市居住・日本語能力・同居家族の効果に着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学人間科学系研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24517/00065778	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 岸田由美, 眞住優助, 大澤脩司	4. 巻 25
2. 論文標題 留学生は地域社会でどのようなつながりを得ているのか - 日本における全国調査の結果から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 異文化コミュニケーション	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 岸田由美, 陸晗子, 薛芸	4. 巻 4
2. 論文標題 コロナ禍における留学生の経験と困難 - 金沢大学留学生を対象としたアンケート調査の結果から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学国際機構紀要	6. 最初と最後の頁 75-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24517/00066050	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 岸田由美, カンピラパーブ・スネート
2. 発表標題 外国人留学生の社会生活の実態と地域特性の検討 - 国立大学留学生対象全国調査の結果から -
3. 学会等名 第10回留学生交流・指導研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岸田由美
2. 発表標題 留学生は地域住民・社会とどのようなつながりを得ているのか 国立大学留学生対象全国調査の結果から
3. 学会等名 異文化間教育学会第41回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yumi Kishida, Makoto Fujiu, Sunate Kampeeraparb, Shuji Osawa, Etsuko Miyazaki, Kyoko Tanaka
2. 発表標題 How International Students Interact with Local People Off-Campus: Survey Results from a Metropolis and Smaller, Regional City in Japan
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sunate KAMPEERAPARB
2. 発表標題 Thai Muslim Students' Overseas Study: Factors Influencing Their Choice of Destination
3. 学会等名 The 11th Biennial Comparative Education Society of Asia Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 岸田由美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金沢大学理工学域留学生教育研究室	5. 総ページ数 54
3. 書名 外国人留学生と地域住民の交流の実態と大学・地域特性に関する調査研究（科学研究費補助金 基盤研究（C）研究成果報告書）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	S Kampeeraparb (Kampeeraparb Sunate) (90362219)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	藤生 慎 (Fujiu Makoto) (90708124)	金沢大学・地球社会基盤学系・准教授 (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------